



**NDK**

**ndis**

ちょっと  
待った！

**その「DX」**

**本当に効果ありますか？**

2020/11/18

日本電通株式会社 小片 隆久  
NDIソリューションズ株式会社 西村 美保

日本電通株式会社

小片 隆久

おがた

たかひさ



NOW PRINTING...

2002年入社。その後東京支社、名古屋支店でネットワークSEを担当。2015年より社内ベンチャー・産学連携を実現するアサガオプロジェクトを担当。2016年に技術開発部へ異動。2020年よりDX推進室を担当。

## 技術 開発部

最新技術の研究  
や調査により、  
新規商材などを  
考案・開発する

## アサガオ プロジェクト

社内外・産学の  
垣根を超えた連  
携により新規ビ  
ジネス創出実現

## DX 推進室

自社のDX実現に  
むけ社内調整と  
DXアイデア創出  
を担当

**日本企業が  
「DX推進部署」  
を作ると失敗する？**

日本企業が  
「DX推進部署」  
を作ると失敗する？

原因

1

ミッション定義ミス

原因

2

組織調整ミス

原因

3

ツール選定ミス

# とあるクレジット会社のDX実施事例

## Mission

自社が保有する  
膨大な顧客の決済  
データを活用せよ



チーム結成

社内の  
様々な部署から  
人材が集まる

高額なデータ  
解析ツールを  
導入



解析開始

解析結果の  
活用ができず  
ツール塩漬け

コンサルタントに  
解析ツールの  
活用を依頼



解析依頼

コンサルタントに  
頼むまでもない  
結論が出される

結果を出せず  
DX推進部署は  
解散



チーム解散

結果を出せず  
DX推進部署は  
解散

# とあるクレジット会社のDX実施事例

Mission

自社が保有する  
膨大な顧客の決済  
データを活用せよ

原因  
1



チーム結成

社内の  
様々な部署から  
人材が集まる

原因  
2

高額なデータ  
解析ツールを  
導入

原因  
3



解析開始

解析結果の  
活用ができず  
ツール塩漬け

コンサルタントに  
解析ツールの  
活用を依頼



解析依頼

コンサルタントに  
頼むまでもない  
結論が出される

結果を出せず  
DX推進部署は  
解散



チーム解散

結果を出せず  
DX推進部署は  
解散

# とあるクレジット会社のDX実施事例

Mission

自社が保有する  
膨大な顧客の決済  
データを活用せよ

原因  
1

手段が目的に  
なっている

ミッション定義ミス



チーム結成

社内の  
様々な部署から  
人材が集まる

原因  
2

デジタル人材  
選出不足

組織調整ミス

高額なデータ  
解析ツールを  
導入

原因  
3

手段を手段で  
解決しようとする

ツール選定ミス



解析開始

解析結果の  
活用ができず  
ツール塩漬け



Point

1

**手段が目的に  
ならないために**





# **DX**

## **Digital Transformation**



## **DXとは**

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

経済産業省 2018年12月発表：  
「DX推進ガイドライン」の定義

**DX**  
**Digital**  
**Transformation**



**自社にとっての  
「DX」とは？**





売上を  
〇〇億  
増加させる



社員残業を  
〇〇時間  
減少させる

**DX**  
**Digital**  
**Transformation**



既存の取り組みを  
デジタル化することで  
**変革を創出する**

**DXの本質**

**DX**  
**Digital**  
**Transformation**



**NDKの「DX」**

**業務の高速化**

# DX

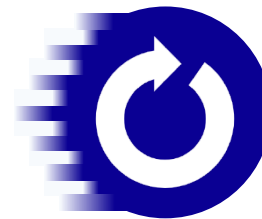
Digital  
Transformation



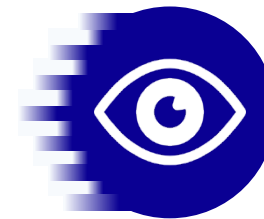
NDKの「DX」

## 業務の高速化

変化へ俊敏に対応できる  
企業文化や体質への変革



高速な  
ビジネスプロセス



高速な  
見える化



高速な  
意思決定・行動

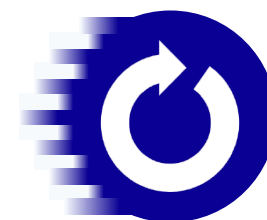
変化に俊敏に対応するには、**高速に**ビジネスプロセスをまわし、**高速に**見える化し、**高速に**意思決定・行動しなくてはならない。



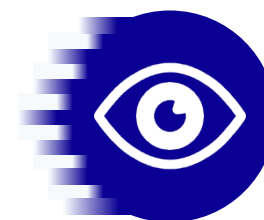
NDKの「DX」

# 業務の高速化

変化へ俊敏に対応できる  
企業文化や体質への変革



高速な  
ビジネスプロセス



高速な  
見える化



高速な  
意思決定・行動

変化に俊敏に対応するには、**高速に**ビジネスプロセスをまわし、**高速に**見える化し、**高速に**意思決定・行動しなくてはならない。



売上・利益  
増加

効果



残業時間  
の低減

効果



新しい  
テクノロジー

手段



# DX実現

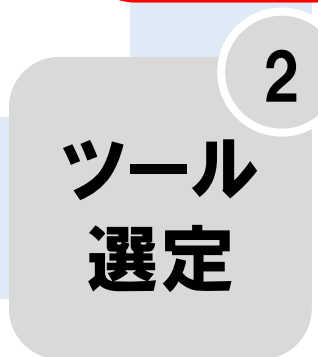
ミッション定義

自社にとっての

「DX」



1



2



3

# DX実現

ミッション定義

自社にとっての

「DX」

Point

2

**デジタル人材を  
有効に活用するために**

# DX組織づくりのルール

1



**システム構築  
担当が中心**



システムの構築可否でDXの  
実現性を判断してしまう。

2



**各部署から  
担当を選出**



自部署の業務を優先して  
しまいDXが進まない。

3



**とにかく  
多人数**



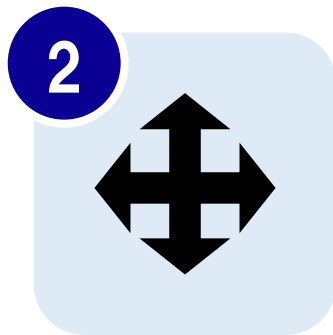
DX実現・実行に向けた  
意見がまとまらない。

# DX組織づくりのルール



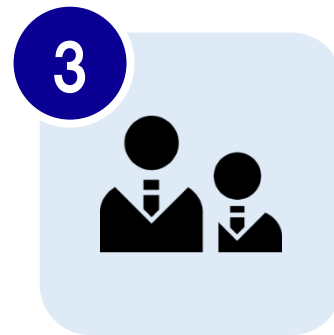
## デジタル 人材登用

デジタルを幅広く理解できる  
人材によりDXを具体化する。



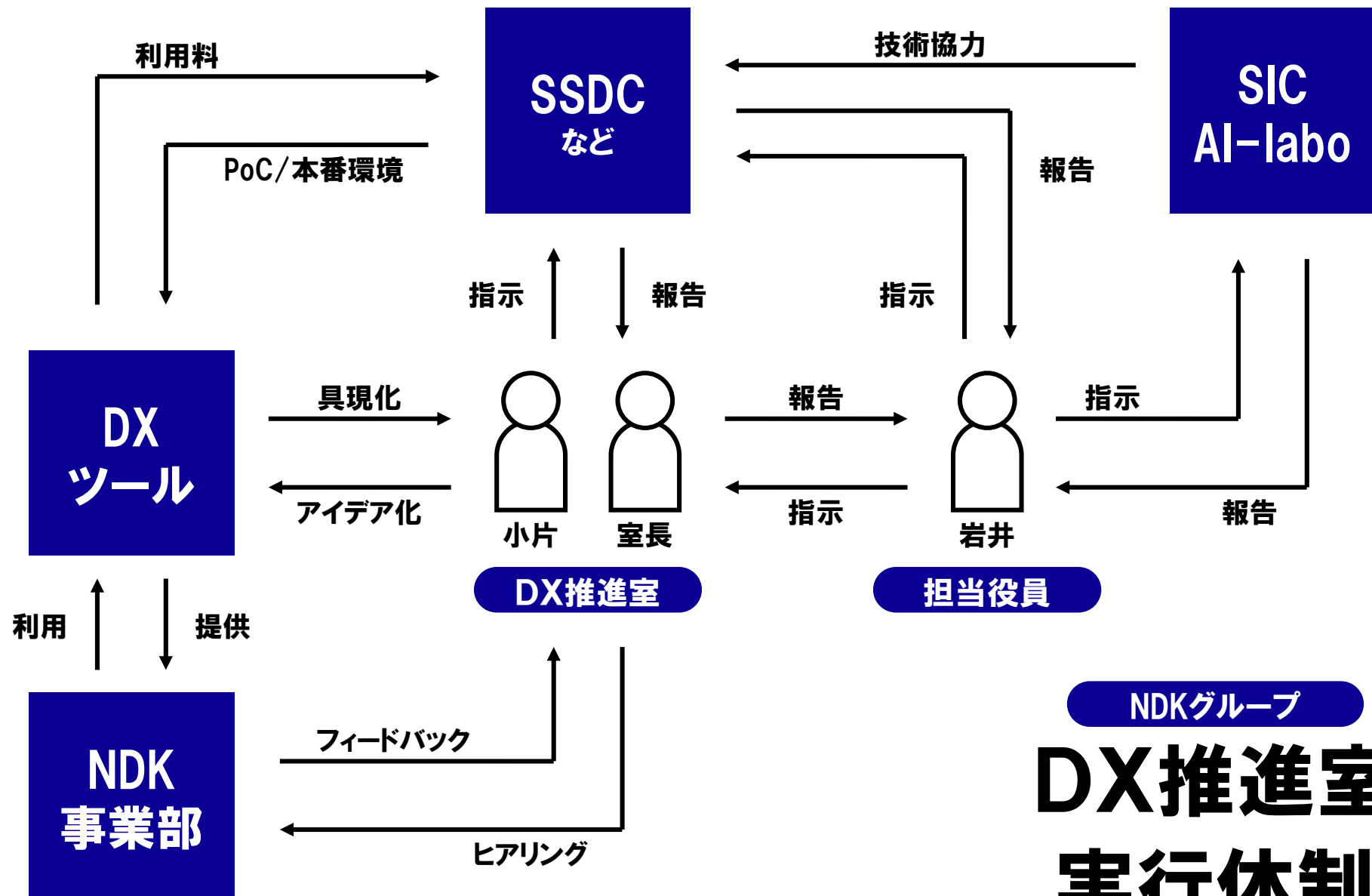
## 組織間を縦横断 できる環境

社内のさまざまな組織から  
協力を得やすくして、DX実  
行への労力を最小限にする。



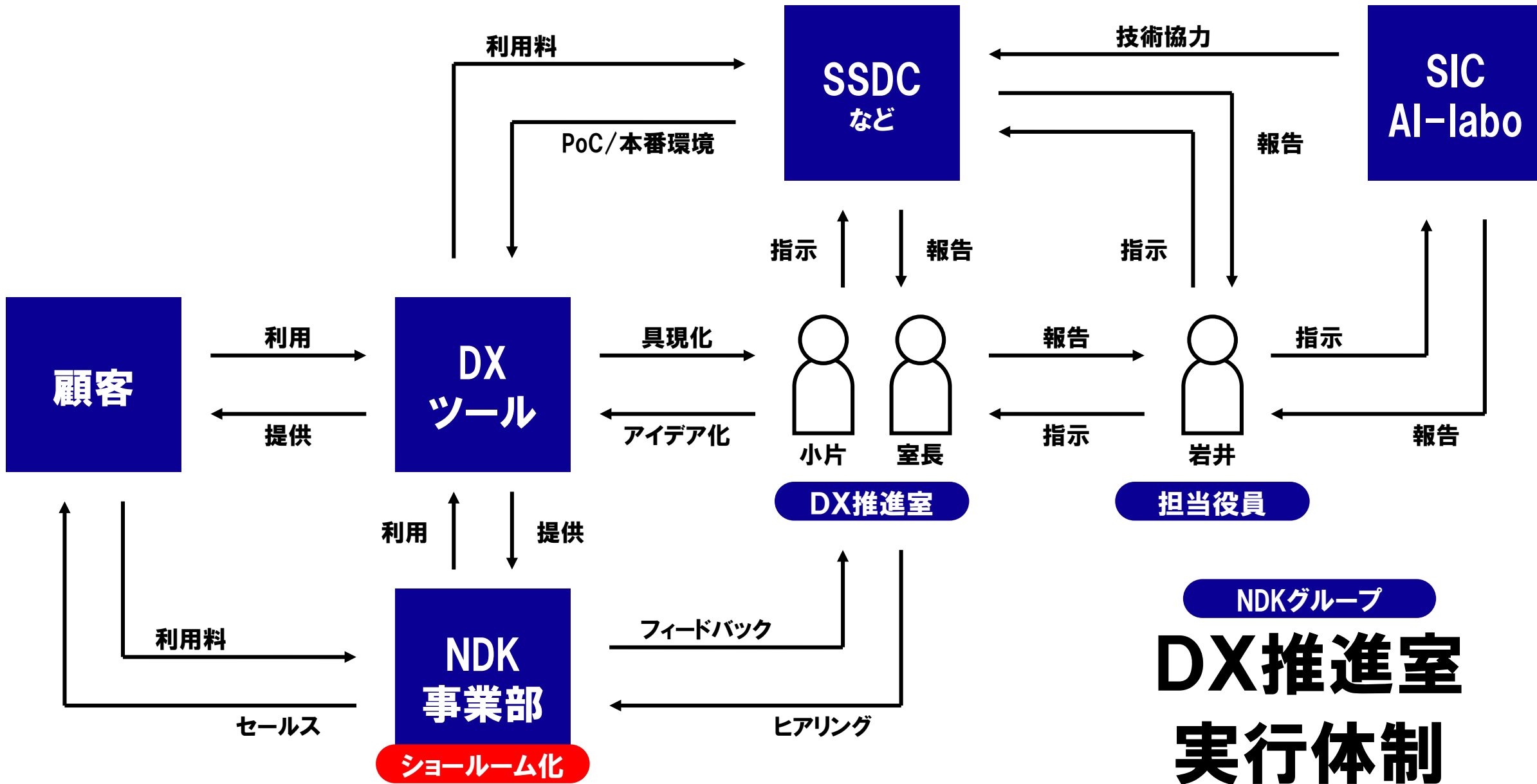
## 社内は 少人数制

DX実現に向けた意見の収  
集・集約速度を向上する。



NDKグループ

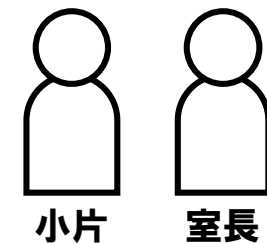
# DX推進室 実行体制





# DX推進室 実行体制

NDK DX実現対象



DX推進室

**変化へ俊敏に対応できる**  
企業文化や体質実現に向けたシステム



Point

3

**有効なツールを  
選定するために**

# ツール選定のルール



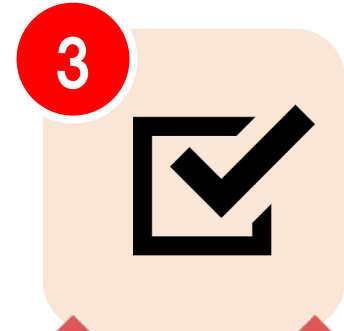
**とりあえず  
AIツール**

目的を実現するための  
ツールはAIに限らない。



**コンサルに  
おまかせ**

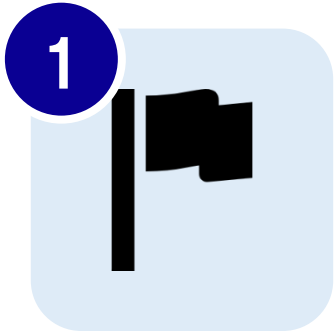
自分たちで運用できない  
ツールはDX実現に遠い。



**完成してから  
使う**

PoCや最小構成から開始  
して実現・運用サイクルが  
描けるツールを採用する。

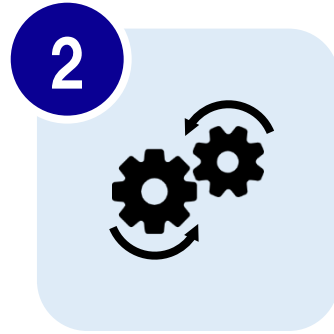
# ツール選定のルール



**目的にそった  
技術を選定**

▼

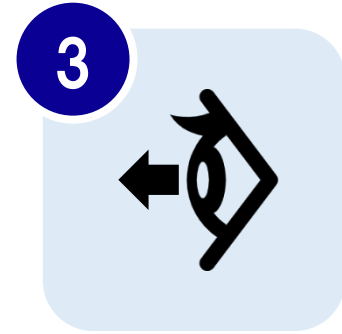
ツールを選ぶのではなく、DX実行目的の実現性を基準として「技術」を選定する。



**自社で運用  
できる**

▼

情報システム部門・DX担当者以外の自社メンバーでも運用できるシステムを選定。



**見える化  
できる**

▼

DX実現に向けた推進サイクルが描け、導入・運用状況が見えるツールを選定する。

# ツール選定のルール



**DX  
実現ツール**

**選定**

1



**目的にそった  
技術を選定**

ツールを選ぶのではなく、DX実行目的の実現性を基準として「技術」を選定する。

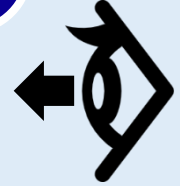
2



**自社で運用  
できる**

情報システム部門・DX担当者以外の自社メンバーでも運用できるシステムを選定。

3



**見える化  
できる**

DX実現に向けた推進サイクルが描け、導入・運用状況が見えるツールを選定する。

## フィールド系

策定  
推進サイクル



ロードマップ

策定

ツール選定

nVision

など

B to B

X-point

kintone

UiPath

ツール選定

課題 / 必要技術

アナログ→デジタル  
変換の自動化

ペーパーレス  
ハンコレス  
キャッシュレス  
手続きレス  
リモートワーク

課題 / 必要技術

## オフィス系

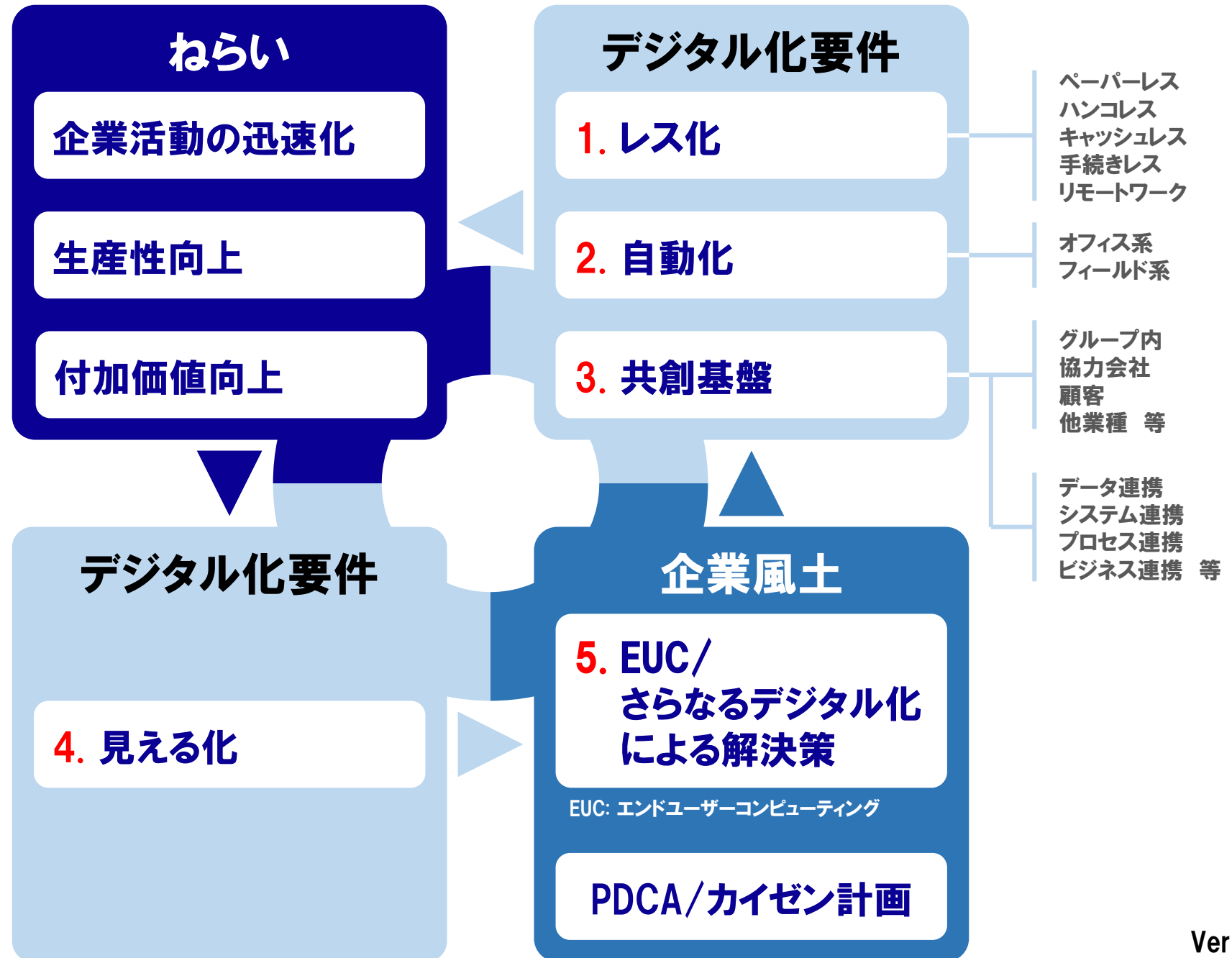


DX  
実現ツール

選定

NDKグループ

# DX推進 サイクル

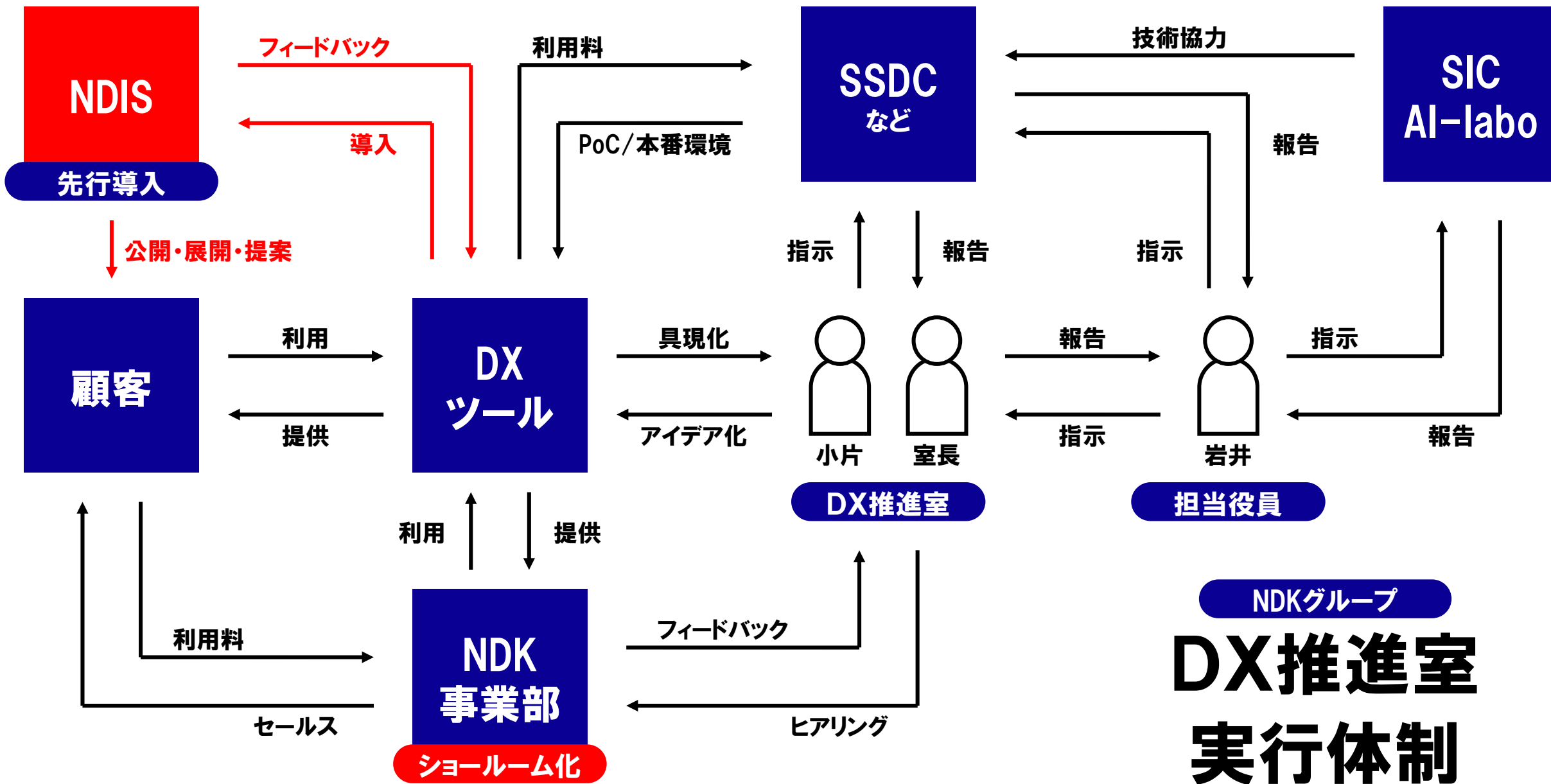


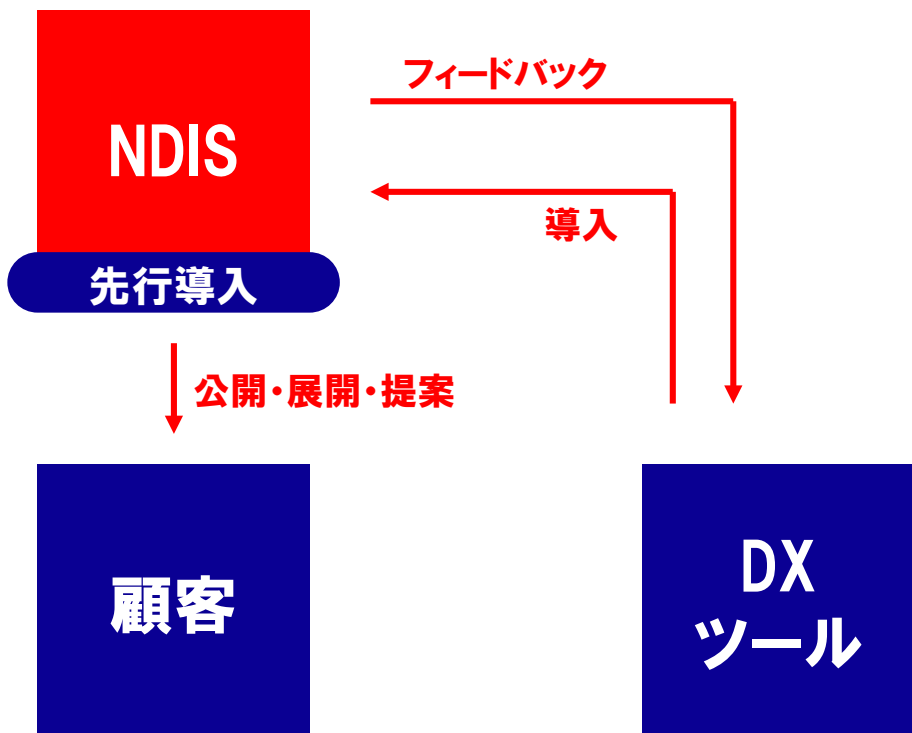
DX推進ロードマップ(案)

Ver 1.3i

要件	2020年度	2021年度	2022年度
レス化 (リモートワーク)	<div>ペーパーレス ハンコレス キャッシュレス プロセスレス(手続きレス)</div> <div>現行ワークフロー化 (各種諸届等の電子化) X-point</div> <div>現行ワークフロー化 (契約書締結伺い/稟議書) X-point</div> <div>改善ワークフロー化#1 (契約書締結伺い/稟議書) X-point kintone</div> <div>請求書電子化 BtoB</div>	<div>改善ワークフロー化 (各種諸届等の電子化) X-point kintone</div> <div>改善ワークフロー化#2 (契約書締結伺い/稟議書) UiPath</div> <div>契約書電子化 CLOUDSIGN</div> <div>経費精算電子化 Concur</div> <div>資産管理/セキュリティ SKYSEA Client View</div> <div>グループ決算迅速化 (NDK社内) 奉行ERP Group Management-Edition</div>	<div>改善ワークフロー化の適用は荷の拡張 (※Notes廃止、N2改修と連動して実施する) X-point kintone UiPath +@</div> <div>シンククライアント SKYDIOV Desktop Client</div> <div>グループ会社へ展開(会計基準統一) 奉行ERP Group Management-Edition</div>
自動化	<div>生産性向上 属人化解消</div> <div>アナログ→デジタル変換の自動化 nVision</div> <div>残量自動測定化 Smart mat nVision</div> <div>写真判定の自動化 nVision</div>	<div>RPA UiPath</div> <div>Notes廃止 X-point kintone Office 365</div> <div>チャットボット CB4(人事・総務)</div> <div>チャットボット CB3(情シス)</div> <div>チャットボット CB3(その他部署)</div> <div>フィールド系 自動化推進 継続</div>	
分析・見える化	<div>意思決定の迅速化、全体最適化、現場主導のカイゼン気づき</div> <div>現行ワークフロー化の結果 → ワークフロー化効果検証 #1</div> <div>改善ワークフロー化の結果 → ワークフロー化効果検証 #2</div> <div>ワークフロー化効果検証 #3</div> <div>ワークフロー化効果検証 #4</div> <div>業務プロセスの可視化・分析 iGrafx</div> <div>現場主導のカイゼン活動/ PDCA</div> <div>RPA管理 BPA1</div> <div>データ収集 Dr. Sum</div> <div>データ分析(集約・可視化) MOTION BOARD</div>		
共創基盤	<div>効率化、付加価値、スピード化、共創</div> <div>グループ会社、取引先、協力会社、顧客、N2とのデータ連携 基盤構築 (EAI) RESTAPI DataSpider</div>	<div>グループ会社、取引先、協力会社、顧客、N2とのデータ連携 実施 (共創) RESTAPI DataSpider</div>	
EUC 人材育成	<div>エンドユーザーコンピューティング、人材育成、デジタルスキル</div> <div>エンドユーザーコンピューティング推進#1 kintone</div> <div>人事評価/キャリアパスツール(NDK社内) あしたのクラウド</div> <div>スキルマネジメントツール(NDK社内) SAP successfactors</div>	<div>エンドユーザーコンピューティング推進#2 kintone +@</div> <div>人事評価/キャリアパスツール(グループ会社)</div> <div>スキルマネジメントツール(グループ会社)</div>	







# DXツール 先行導入事例 ご紹介

ndis

次スライド以降はN D I ソリューション株式会社の  
講演資料になります。

# Customer Conference 2020

変化の一步先を。  
お客様と共に…



# 西村 美保

Nishimura Miho

NDIソリューションズ株式会社  
BPA推進部

## [社内経歴]

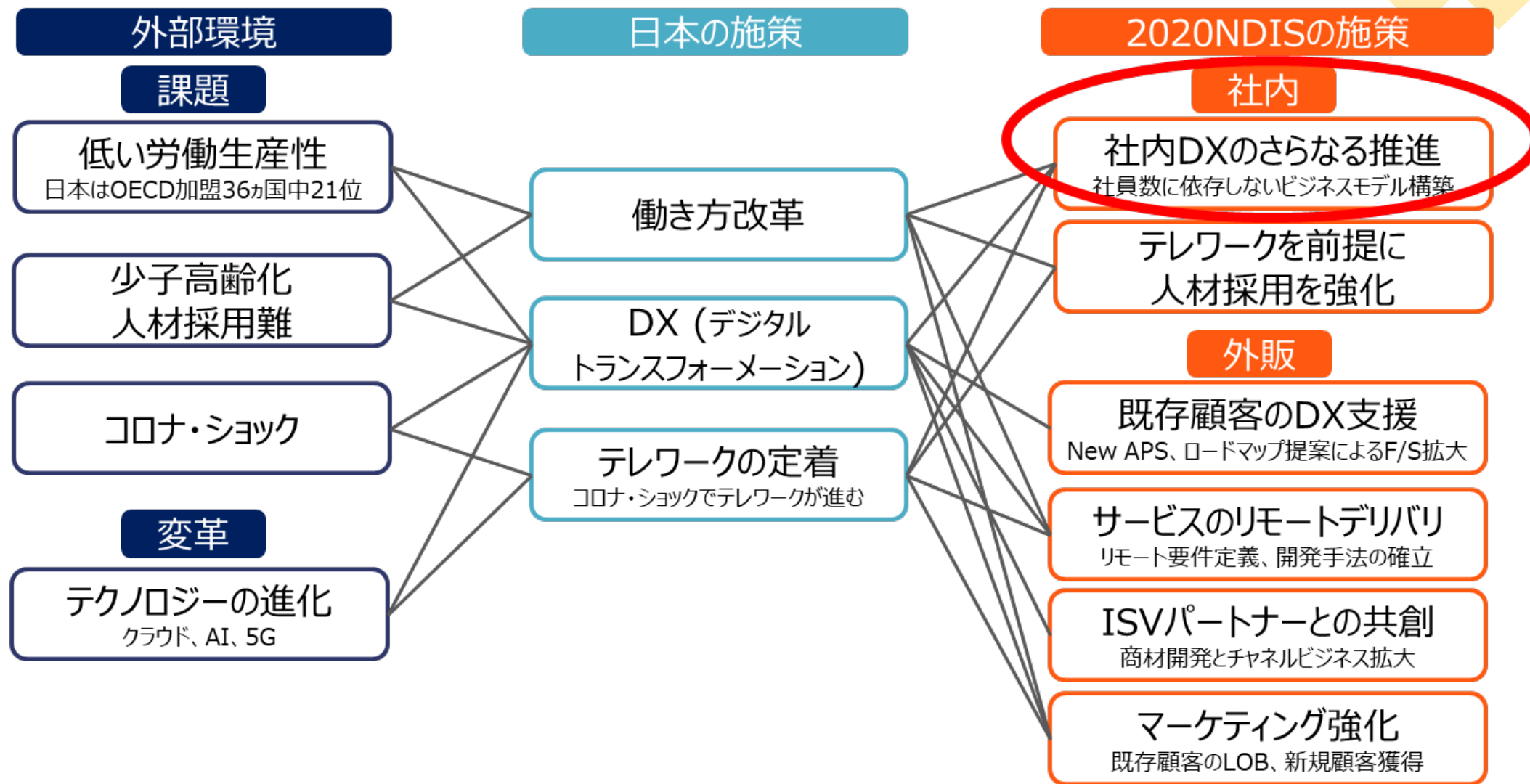
- 2001年入社
- 2001年～2016年 営業事務  
営業支援とお客様対応を行うことで業務スキルを磨く
- 2017年～ 業務部門リーダー  
業務改善活動(DX)により社内ショールーム化を目指す

## [DX推進活動]

- 2017年 RPA導入
- 2018年 kintone活用、契約書電子化
- 2019年 teams活用、請求書電子化
- 2020年 テレワーク開始

# 外部環境と当社の取組み方針

働き方改革、DXのさらなる推進に加えて、テレワークを前提とした人材採用、ビジネスプロセス構築を進める



NDISの「DX」について

【 背景 】

テクノロジーは**変化の主要な原因**

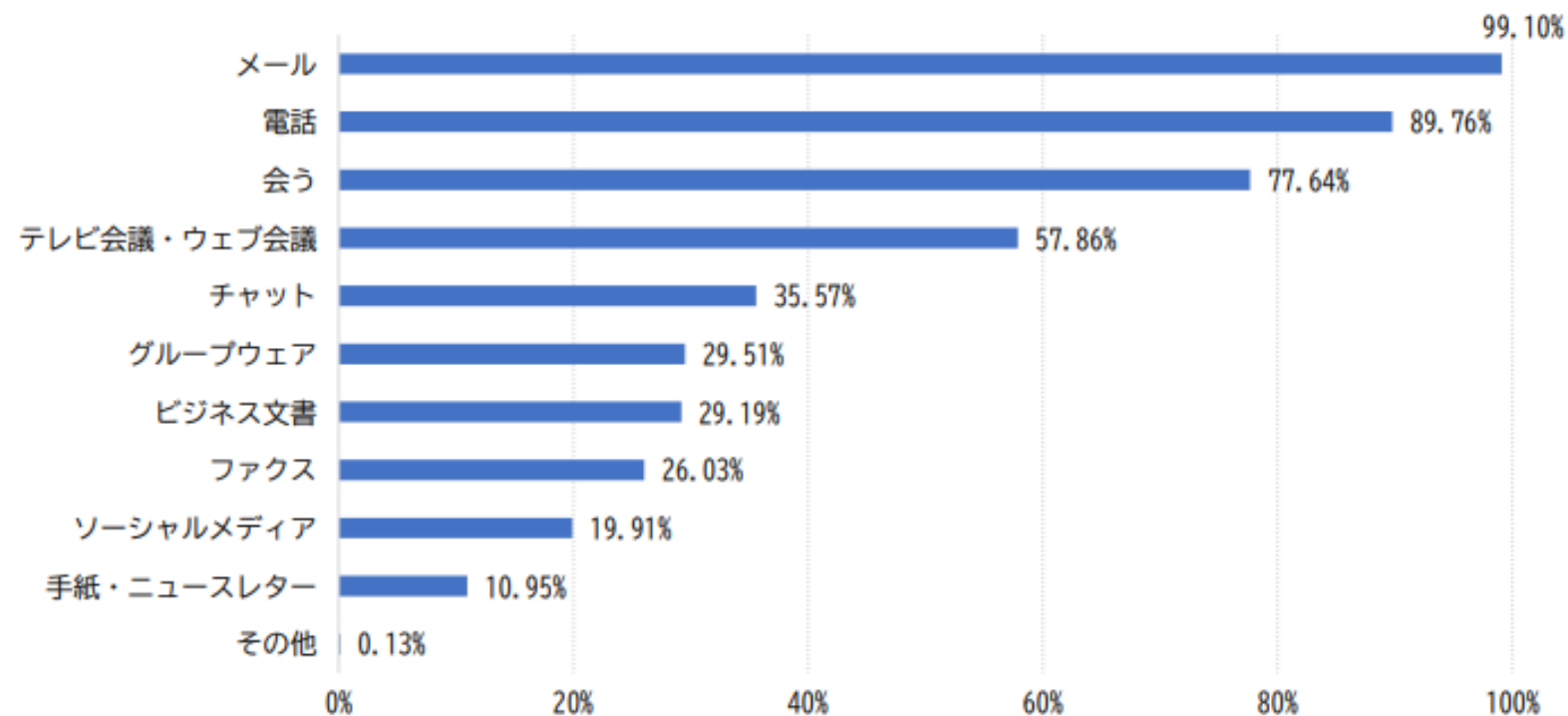
となり、すべてに影響を与える

【 目標 】

**「DX」は始まり**であり、テクノロジーを活用し、  
俊敏性を持つ組織体へと**常に変革する**

# 仕事で使っている主なコミュニケーション手段（複数回答可）

(n=1,552)



©2020 Japan Businessmail Association.

ビジネスメール  
実態調査2020



1 日平均

送信：**14.06通** 受信：**50.12通**

メールに対する一番の不安は

**「正しく伝わるか」 76.42%**

自分がした失敗の第 1 位は

**「添付ファイルの付け忘れ」 54.67%**

メールを受け取り、不快に感じたことがある 41.24%

不快に感じた内容の第 1 位は

**「質問に答えていない」 45.16%**

メールを読むのにかかる時間は**平均 1 分 1 9 秒**

→ **1 日 6 6 分**メールを読んでいる

メールを書くのにかかる時間は**平均 5 分 5 4 秒**

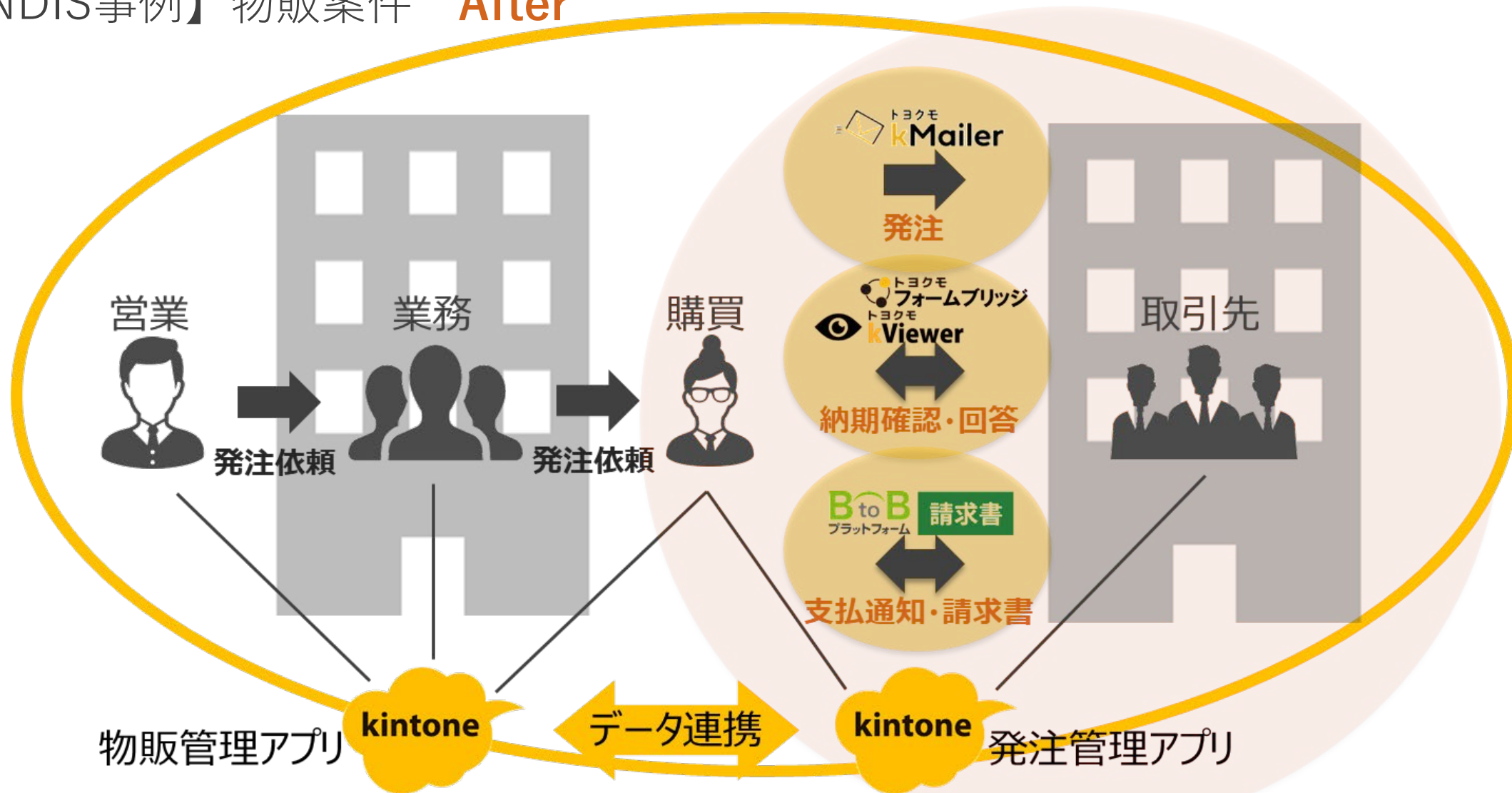
→ **1 日 8 2 分 5 7 秒**メールを書いている

1 日あたり**約2.5時間**を  
メール対応に費やしている

## 【NDIS事例】物販案件 Before



## 【NDIS事例】 物販案件 After



「協業」ではなく「共創」へ

# 共創

## Co-Creation

### 情報連携

kintoneアプリ活用

- ・注文書送付
- ・納期確認・回答連携
- ・支払日連携

### ペーパーレス化

非構造化データをデジタル化

- ・BtoBプラットフォーム連携
- 支払通知書
- 電子請求書

### 業務効率化

メール不要

- ・納期確認と回答
- ・入金と支払確認
- ・請求書発行と郵送

## 【参考情報】

### DX企業に税優遇

政府・与党検討 クラウド活用で

日本経済新聞 朝刊

2020年10月20日 2:00 [有料会員限定記事]

政府・与党は2021年度税制改正でデジタルトランスフォーメーション（DX）を進める企業への税制優遇策を検討する。クラウドサービスを使って他社や部門間でデータをやり取りする企業を対象に、法人税負担を軽減する案が有力だ。

DXに取り組む企業の実施計画を国が認定する案を検討する。経済産業省が21年の通常国会に産業競争力強化法の改正案を提出し、新たな認定制度をつくる。認定を受けた企業が税優遇の対象となる。政府・与党で制度の詳細を詰め、年末にまとめる与党税制改正大綱に盛り込む。

税優遇の対象は企業間や異業種間のデータ共有を進め、新しいサービスを立ち上げたり、業務を効率化したりする企業。データは比較的低コストで運用でき、企業同士や行政機関との連携が容易なクラウドを使うことを想定している。

例えば、DXを活用したサプライチェーン改革に取り組む企業が対象になりそう。今は部品や素材をやり取りする企業がそれぞれ完結したシステムを導入していることが多い。

外部とつながるクラウドのシステムを使い、関係企業の生産拠点のデータを統合・分析できれば、拠点間の物流を効率化することができる。生産プロセスを今以上に「見える化」して、改善点を発見しやすくなる効果も期待できる。

自社内でも部署ごとに異なるシステムを使っている企業も少なくない。マーケティングや営業、開発、物流など部署が縦割り、ビジネスに有用なデータが共有されていない事例も多い。

# DX企業に税優遇

政府・与党検討 クラウド活用で

政府・与党は2021年度税制改正でデジタルトランスフォーメーション（DX）を進める企業への税制優遇策を検討する。クラウドサービスを使って他社や部門間でデータをやり取りする企業を対象に、法人税負担を軽減する案が有力だ。DXに取り組む企業の実施計画を国が認定する案を検討する。経済産業省が21年の通常国会に産業競争力強化法の改正案を提出し、新たな認定制度をつくる。認定を受けた企業が税優遇の対象となる。政府・与党で制度の詳細を詰め、年末にまとめる与党税制改正大綱に盛り込む。

効率化したりする企業。データは比較的低コストで運用でき、企業同士や行政機関との連携が容易なクラウドを使うことを想定している。例えば、DXを活用したサプライチェーン改革に取り組む企業が対象になりそう。今は部品や素材をやり取りする企業がそれぞれ完結したシステムを導入していることが多い。外部とつながるクラウドのシステムを使い、関係企業の生産拠点のデータを統合・分析できれば、拠点間の物流を効率化することができる。生産プロセスを今以上に「見える化」して、改善点を発見しやすくなる効果も期待できる。

自社内でも部署ごとに異なるシステムを使っている企業も少なくない。マーケティングや営業、開発、物流など部署が縦割り、ビジネスに有用なデータが共有されていない事例も多い。

ご清聴ありがとうございました。